

耐震診断の結果

(要緊急安全確認大規模建築物・要安全確認計画記載建築物)

【千葉市所管分】

平成29年3月29日 公表

令和5年3月8日 最終更新

目次

耐震診断の結果

(1)要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)	1
<u>小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校</u>	<u>1</u>
<u>体育館（一般公共の用に供されるもの）</u>	<u>6</u>
<u>ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設</u>	<u>6</u>
<u>病院、診療所</u>	<u>6</u>
<u>集会場、公会堂</u>	<u>7</u>
<u>百貨店、マーケットその他の物品販売業を含む店舗</u>	<u>8</u>
<u>ホテル、旅館</u>	<u>9</u>
<u>老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの</u>	<u>9</u>
<u>自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設</u>	<u>9</u>
<u>保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物</u>	<u>10</u>
(2)要安全確認計画記載建築物(千葉市所管分)	11
(3)附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価	15

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	千葉市立院内小学校	中央区祐光1丁目25-3	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.30 CT・SD= 0.41	-	-	-
2	千葉市立生浜小学校	中央区浜野町1335	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.28 CT・SD= 0.83	-	-	-
3	千葉市立新宿小学校	中央区新宿2丁目15-1, 15-2, 15-3の一部	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.33 CTU・SD= 0.85	-	-	-
4	千葉市立蘇我小学校	中央区今井3丁目15-32	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.35 CTU・SD= 0.82	-	-	-
5	千葉市立鶴沢小学校	中央区鶴沢町21-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.35 CT・SD= 0.37	-	-	-
6	千葉市立星久喜小学校	中央区星久喜町1060	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.40 CT・SD= 0.84	-	-	-
7	千葉市立本町小学校	中央区本町2丁目6-23	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.40 CT・SD= 0.44	-	-	-
8	千葉市立松ヶ丘小学校	中央区松ヶ丘町580	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.45 CTU・SD= 0.89	-	-	-
9	千葉市立都小学校	中央区都町1129	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.30 CTU・SD= 0.82	-	-	-
10	千葉市立こてはし台小学校	花見川区こてはし台2丁目28-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.28 CTU・SD= 0.79	-	-	-

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
11	千葉市立西小中台小学校	花見川区西小中台3-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.28 CTU・SD= 0.60	-	-	-
12	千葉市立花島小学校	花見川区花見川8-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.30 CTU・SD= 0.83	-	-	-
13	千葉市立花園小学校	花見川区花園4丁目1-2	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.25 CTU・SD= 0.80	-	-	-
14	千葉市立花見川第一小学校	花見川区花見川4-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.31 CTU・SD= 0.83	-	-	-
15	千葉市立花見川第三小学校	花見川区花見川1-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.26 CTU・SD= 0.80	-	-	-
16	千葉市立幕張南小学校	花見川区幕張町3丁目7718	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.25 CTU・SD= 0.78	-	-	-
17	千葉市立柏台小学校	稲毛区園生町588	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.30 CT・SD= 0.83	-	-	-
18	千葉市立小中台南小学校	稲毛区小仲台8丁目15-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.30 CT・SD= 0.81	-	-	-
19	千葉市立山王小学校	稲毛区山王町121	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.38 CTU・SD= 0.45	-	-	-
20	千葉市立千草台東小学校	稲毛区作草部町1298-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.26 CTU・SD= 0.78	-	-	-

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
21	千葉市立轟町小学校	稲毛区轟町3丁目4-30	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.35 CT・SD= 0.83	-	-	-
22	千葉市立弥生小学校	稲毛区弥生町3-18	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.45 CTU・SD= 0.41	-	-	-
23	千葉市立大宮小学校	若葉区大宮台7丁目8-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.25 CT・SD= 0.84	-	-	-
24	千葉市立小倉小学校	若葉区小倉台5丁目1-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.45 CT・SD= 0.90	-	-	-
25	千葉市立北貝塚小学校	若葉区貝塚町1093	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.56 CT・SD= 0.96	-	-	-
26	千葉市立白井小学校	若葉区野呂町215	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.35 CTU・SD= 0.69	-	-	-
27	千葉市立千城台みらい小学校	若葉区千城台東3丁目18-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.26 CTU・SD= 0.78	-	-	統廃合による建築物の名称変更(当初：千葉市立千城台旭小学校)
28	千葉市立千城台わかば小学校	若葉区千城台北1丁目4-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.33 CTU・SD= 0.82	-	-	統廃合による建築物の名称変更(当初：千葉市立千城台北小学校)
29	千葉市立千城台西小学校	若葉区千城台西2丁目21-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.30 CTU・SD= 0.79	-	-	統廃合による廃校
30	千葉市立若松台小学校	若葉区若松台2丁目25-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.30 CTU・SD= 0.53	-	-	-

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
31	千葉市立大木戸小学校	緑区大木戸町317	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.26 CT・SD= 0.82	—	—	—
32	千葉市立菅田東小学校	緑区菅田町2丁目21-84	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.36 CTU・SD= 0.44	—	—	—
33	千葉市立高洲第三小学校	美浜区高洲3丁目3-11	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.35 CTU・SD= 0.84	—	—	—
34	千葉市立高洲第四小学校	美浜区高洲1丁目15-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.30 CTU・SD= 0.45	—	—	—
35	千葉市立幕張西小学校	美浜区幕張西2丁目8-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.36 CTU・SD= 0.86	—	—	—
36	千葉市立真砂第五小学校	美浜区真砂1丁目12-15	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.33 CTU・SD= 0.85	—	—	—
37	千葉市立真砂西小学校	美浜区真砂4丁目5-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.28 CTU・SD= 0.81	—	—	—
38	千葉市立天戸中学校	花見川区天戸町1429	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.36 CTU・SD= 0.83	—	—	—
39	千葉市立緑が丘中学校	花見川区横橋町213-4	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.33 CTU・SD= 0.50	—	—	—
40	千葉市立都賀中学校	稲毛区作草部町1306-1	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.33 CT・SD= 0.37	—	—	—

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
41	千葉市立山王中学校	若葉区若松町744	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.35 CTU・SD= 0.84	—	—	—
42	千葉市立千城台西中学校	若葉区千城台西2丁目40-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.33 CT・SD= 0.83	—	—	—
43	千葉市立若松中学校	若葉区若松町2106-2	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.25 CTU・SD= 0.75	—	—	法第7条の建築物に該当
44	千葉市立高洲第二中学校	美浜区高洲4丁目4-3	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.31 CTU・SD= 0.39	—	—	統廃合による廃校
45	千葉市立真砂中学校	美浜区真砂5丁目18-2	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.28 CTU・SD= 0.79	—	—	—
46	千葉県立袖ヶ浦特別支援学校 普通・特別教室棟	緑区誉田町1丁目45-1	特別支援学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	Is/Iso= 1.16	—	—	—
47	千葉県立仁戸名特別支援学校	中央区仁戸名町673	特別支援学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	Is/Iso= 1.21	—	—	—
48	千葉市立高等特別支援学校	美浜区真砂5丁目18-1	特別支援学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.31 CT・SD= 0.85	—	—	—

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■体育館(一般公共の用に供されるもの)

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	総合スポーツセンター 体育館	稲毛区天台町323	体育館	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.16 C _{TU} ・S _B = 0.7	-	-	

■ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	海宝ビル	稲毛区小仲台2丁目5-6	ボーリング場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 0.15 C _{TU} ・S _B = 0.16	-	-	

■病院、診療所

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	千葉県救急医療センター 本館(A・B・C棟、熱傷センター)	美浜区磯辺3丁目32-1	病院	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	Is= 0.73 q= 1.63	-	-	・屋上機械室部分
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	Is/Iso= 1.53 C _{TU} ・S _B = 0.77	-	-	
2	千葉リハビリテーションセンター 居住棟	緑区誉田町1丁目45-2	病院	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	Is/Iso= 0.93	-	-	・事業内容について検討中 ・法第7条の建築物に該当
3	千葉リハビリテーションセンター 本館・中央棟	緑区誉田町1丁目45-2	病院	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	Is/Iso= 1.23	-	-	・事業内容について検討中 ・法第7条の建築物に該当
4	削除							

■集会場、公会堂

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	平成29年7月26日 更新	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	千葉県文化会館	中央区市場町11-2	公会堂	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあっては、地震に係る部分に限る。)に限る)に適合するものであることを確認する方法	確認できる	-	-	
2	千葉市民会館	中央区要町1-1	公会堂	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.25 Ct・So= 0.50	-	-	
3	千葉中央コミュニティセンター	中央区千葉港234-3	集会場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1983年版)	Is/Iso= 0.91	-	-	

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■百貨店、マーケットその他の物品販売業を含む店舗

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	稲毛丸山ビル	稲毛区小仲台7丁目2-1	物販店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.12 $C_{Tl} \cdot S_0 = 0.71$	耐震改修	完了	
2	川島ビル	美浜区高洲3丁目20-5、-6、-7	物販店舗	指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	Is= 0.64 q= 1.43	—	—	
3	花園第一ビル	花見川区南花園2-6-2、-10、-3、-1	物販店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.03 $C_{Tl} \cdot S_0 = 0.44$	耐震改修	完了	
4	西友 都賀店	若葉区西都賀2-2-2	物販店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.00 $C_r \cdot S_0 = 0.62$	耐震改修	完了	
5	(株) せんだう長沼店	稲毛区長沼町288-183、-184	物販店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	Is= 0.06 q= 0.24	—	—	
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.07 $C_{Tl} \cdot S_0 = 0.72$	—	—	
6	塚本大千葉ビルディング	千葉市中央区富士見2-3	物販店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	Is/Iso= 1.00 $C_{Tl} \cdot S_0 = 0.47$	—	—	
7	削除							

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■ホテル、旅館

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	塚本千葉第五ビル (ホテルニューツカモト)	中央区千葉港121-4	ホテル	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	Is/Iso= 1.02 Cr・Su= 0.46	—	—	

■老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	千葉市療育センター	美浜区高浜4丁目22-2	児童福祉施設	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso= 1.35 Cr・Su= 0.98	—	—	

■自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	富士見協栄ビル	中央区富士見2丁目19-13	駐車場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	Is= 0.54 q= 2.14	—	—	

耐震診断の結果の公表：(1) 要緊急安全確認大規模建築物(千葉市所管分)

■保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
						内容	実施時期	
1	千葉県議会棟	中央区市場町1番地2	庁舎	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	Is/Iso= 1.33 Cr・Su= 0.64	—	—	
2	千葉県庁中庁舎	中央区市場町1番地1	庁舎	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1983年版)	Is/Iso= 1.10	—	—	
3	千葉県庁南庁舎	中央区市場町1番地1	庁舎	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	Is/Iso= 1.30 Cru・Su= 0.64	—	—	
4	千葉市庁舎棟	中央区千葉港120	庁舎	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1978年版)	VR/VI = 0.82	—	—	

耐震診断の結果の公表：(2) 要安全確認計画記載建築物（千葉市所管分）

■法第7条第1号に掲げる建築物で耐震診断の結果の報告期限が平成27年12月末のもの

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	災害時の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果		耐震改修の予定		備考
						Is/Iso=	Ctu・S _D =	内容	実施時期	
1	千葉市立稲毛高等学校・附属中学校 (屋内運動場)	美浜区高浜3丁目1-1	高等学校 (屋内運動場)	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準に定める「第2次診断法」(2009年版)	Is/Iso= 2.80	Ctu・S _D = 1.40	—	—	—
			高等学校 (屋内運動場)		「屋内運動場等の耐震性能耐震診断基準」	Is= 0.90	q= 1.48	—	—	—
2	千葉市立椎名小学校	緑区茂呂町582	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.30	Ctu・S _D = 0.67	—	—	—
3	千葉市立小中台小学校	稲毛区小中台6丁目34-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.33	Ctu・S _D = 0.55	—	—	—
4	千葉市立あやめ台小学校	稲毛区園生町446-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.30	Ctu・S _D = 0.82	—	—	—
5	千葉市立さつきが丘東小学校 (特別・管理・普通教室棟)	花見川区さつきが丘1丁目7	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.26	Ctu・S _D = 0.77	—	—	—
6	千葉市立さつきが丘東小学校 (普通・特別教室棟)	花見川区さつきが丘1丁目7	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.33	Ctu・S _D = 0.40	—	—	—
7	千葉市立生浜東小学校	中央区生実町1928	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.33	Ctu・S _D = 0.48	—	—	—
8	千葉市立犢橋小学校 (普通・特別教室棟)	花見川区犢橋町774	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.26	Ctu・S _D = 0.79	—	—	—
9	千葉市立犢橋小学校 (普通教室棟)	花見川区犢橋町774	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.26	Ctu・S _D = 0.80	—	—	—
10	千葉市立犢橋小学校 (普通教室・給食室棟)	花見川区犢橋町774	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.26	Ctu・S _D = 0.80	—	—	—

耐震診断の結果の公表：(2) 要安全確認計画記載建築物(千葉市所管分)

■法第7条第1号に掲げる建築物で耐震診断の結果の報告期限が平成27年12月末のもの

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	災害時の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
							内容	実施時期	
11	千葉市立花見川第三小学校	花見川区花見川1-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.43 C _{TU} ・S _D = 0.88	—	—	—
12	千葉市立寒川小学校	中央区寒川町1丁目205	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.41 C _{TU} ・S _D = 0.63	—	—	—
13	千葉市立仁戸名小学校	中央区仁戸名町380	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.26 C _{TU} ・S _D = 0.68	—	—	—
14	千葉市立畑小学校	花見川区畑町1385	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.25 C _{TU} ・S _D = 0.79	—	—	—
15	千葉市立誉田小学校	緑区誉田町1丁目27	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.35 C _{TU} ・S _D = 0.84	—	—	—
16	千葉市立川戸中学校 (特別・管理・普通教室棟)	中央区川戸町443	中学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.28 C _{TU} ・S _D = 0.40	—	—	—
17	千葉市立川戸中学校 (特別教室棟)	中央区川戸町443	中学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.38 C _{TU} ・S _D = 0.86	—	—	—
18	千葉市立若松中学校	若葉区若松町2106-2	中学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.25 C _{TU} ・S _D = 0.75	—	—	・法附則第3条の建築物に該当
19	千葉市立更科中学校	若葉区更科町2112	中学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.40 C _{TU} ・S _D = 0.88	—	—	—
20	千葉市立若松小学校 (渡り廊下棟)	若葉区若松町360-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.25 C _{TU} ・S _D = 0.43	—	—	—

耐震診断の結果の公表：(2) 要安全確認計画記載建築物（千葉市所管分）

■法第7条第1号に掲げる建築物で耐震診断の結果の報告期限が平成27年12月末のもの

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	災害時の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
							内容	実施時期	
21	千葉市立若松小学校 (普通教室棟)	若葉区若松町360-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.35 C _{TU} ・S _D = 0.83	—	—	—
22	千葉市立大森小学校	中央区中央区大森町268	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.36 C _{TU} ・S _D = 0.65	—	—	—
23	千葉市立松ヶ丘小学校	中央区松ヶ丘町580	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.20 C _{TU} ・S _D = 0.53	—	—	—
24	千葉市立小倉小学校	若葉区小倉台5丁目1-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.18 C _T ・S _D = 0.76	—	—	—
25	千葉市立千草台小学校	稲毛区天台5丁目11-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 2.05 C _T ・S _D = 0.39	—	—	—
26	千葉市立西小中台小学校	花見川区西小中台3-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.41 C _{TU} ・S _D = 0.46	—	—	—
27	千葉市立高浜第一小学校	美浜区高浜1丁目4-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.30 C _T ・S _D = 0.80	—	—	—
28	千葉市立柏井小学校	花見川区柏井4丁目48-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.65 C _{TU} ・S _D = 1.02	—	—	—
29	千葉市立磯辺第三小学校	美浜区磯辺1丁目25-1	小学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.45 C _{TU} ・S _D = 0.65	—	—	—
30	千葉市立犢橋中学校	花見川区三角町656-2	中学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.21 C _{TU} ・S _D = 0.77	—	—	—

耐震診断の結果の公表：(2) 要安全確認計画記載建築物(千葉市所管分)

■法第7条第1号に掲げる建築物で耐震診断の結果の報告期限が平成27年12月末のもの

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	災害時の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
							内容	実施時期	
31	千葉市立千城台南中学校	若葉区千城台南1丁目20-1	中学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.20 C _{TU} ・S _D = 0.76	—	—	—
32	千葉市立みつわ台中学校	若葉区みつわ台2丁目41-1	中学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is= 1.20 q= 1.26	—	—	—
					(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.35 C _{TU} ・S _D = 0.40			
33	千葉市立磯辺中学校	美浜区磯辺7丁目1-1	中学校校舎	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	Is/Iso= 1.23	—	—	—
34	千葉市立稲毛高等学校・附属中学校(渡り廊下棟)	美浜区高浜3丁目1-1	高等学校(渡り廊下)	避難所	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.48 C _{TU} ・S _D = 0.44	—	—	—
35	千葉リハビリテーションセンター本館・中央棟	緑区誉田町1丁目45-2	病院	病院	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	Is/Iso= 1.23	—	—	・法附則第3条の建築物に該当 ・事業内容について検討中
36	千葉リハビリテーションセンター居住棟	緑区誉田町1丁目45-2	病院	病院	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	Is/Iso= 0.93	—	—	・法附則第3条の建築物に該当 ・事業内容について検討中

■法第7条第1号に掲げる建築物で耐震診断の結果の報告期限が平成30年12月末のもの

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	災害時の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価結果	耐震改修の予定		備考
							内容	実施時期	
1	都町庁舎(中央部分)	中央区都町1丁目1-20	庁舎	官公署	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso= 1.35 C _{TU} ・S _D = 0.83	耐震改修	完了	

(3) 附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

表中の「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性」については震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示します。
 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては
 損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはありません。

耐震診断の方法	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して 倒壊し、又は崩壊する 危険性が高い。	II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して 倒壊し、又は崩壊する 危険性がある。	III 大規模の地震の震動及び衝撃に対して 倒壊し、又は崩壊する 危険性が低い。
指針※第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$

※指針 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年1月26日 国土交通省告示第184号）の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」の建築物の耐震診断の指針

	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1978年版)	$VR/VI < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 < VR/VI$
	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
○	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1977年版)	$I_s/I_{S0} < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{S0}$
○	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{S0}$ かつ $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$
				$1.25 < C_T \cdot S_D$
○	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{S0}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$

附表に掲げる耐震診断の方法のうち、「○」印のある方法における安全性の区分については、補正係数(表中のU及びIS0を算出する際に用いるU)を1.0とした場合を示しています。

(3) 附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

表中の「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性」については震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示します。
 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては
 損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはありません。

耐震診断の方法		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
		I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して 倒壊し、又は崩壊する 危険性が高い。	II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して 倒壊し、又は崩壊する 危険性がある。	III 大規模の地震の震動及び衝撃に対して 倒壊し、又は崩壊する 危険性が低い。
○	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	$I_s/I_{s0} < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$
○	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)	鉄骨が充腹材の場合 $I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_T \cdot S_D$
		鉄骨が非充腹材の場合 $I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_T \cdot S_D$
○	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合 $I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
		鉄骨が非充腹材の場合 $I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
	「屋内運動場等の耐震性能診断基準」	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.7 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。)に限る。)に適合するものであることを確認する方法	—	—	確認できる

附表に掲げる耐震診断の方法のうち、「○」印のある方法における安全性の区分については、補正係数(表中のU及び I_{s0} を算出する際に用いるU)を1.0とした場合を示しています。